

事務事業名 環境基本計画事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：363

施策：	23	循環型・低炭素社会の構築	財務コード	01040106-08-00
基本事業：	05	環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	環境保全活動を行っている市民数 環境保全活動を行っている事業所数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、事業所			<ul style="list-style-type: none"> ・第二次筑紫野市環境基本計画の施策（計画期間：平成23年度～平成32年度）に基づき、各事業を推進し進行管理を行うとともに、年次報告書を作成して市民に公表する。 ・筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パート（計画期間：平成28年度～平成32年度）に基づき、市の業務に伴い発生する二酸化炭素排出量の削減に努める。 ・筑紫野市地球温暖化防止計画（区域施策編）（計画期間：平成24年度～平成32年度）により温室効果ガス削減に向けた施策を総合的に推進している。 ・計画の進捗状況をふまえ環境施策を審議する機関として筑紫野市環境審議会を設置している。（審議会委員：識見者、関係機関からの選出、公募市民 計10名） 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			環境に配慮して生活している市民の割合が増える。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
環境にやさしい生活を実践している市民の割合		%	95.7	93.9	99	95			99
5. コスト									
事業費		計	千円	54	42	5,897	2,971		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他一般	千円	54	42	5,897	2,971		
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9	0.9			
正職員人件費		千円	7,196	7,280	7,259	7,187			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,250	7,322	13,156	10,158			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		筑紫野市環境基本条例に基づき、環境審議会において、年次報告について審議した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成10年 筑紫野市環境基本条例制定 平成12年 筑紫野市環境基本計画策定					令和元年度から令和2年度で第三次筑紫野市環境基本計画を策定する。				